

コード	304012101
記入日	H21.6.5

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	112
課名	こども課
課長名	前田 喜代美
担当者	尾上 富幸

評価対象事業名称	出生祝金支給事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実		
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝		
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援		
事務事業コード	3040121	事務事業名称	出生祝金支給事業費		
関連計画	次世代育成支援行動計画		法令・条例規則等	新上五島町出生祝金支給条例	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象:誰、何を対象にしているのか			対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1) 新生児を出産した母			(対象指標1) 対象者 125人					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		第1・2子 85人(1人 50,000円) 第3子以降 40人(1人100,000円)	***	***	***	支給者数÷申請者数	***	
			支給者数	125人	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析) 対象者全員に支給を行った				
			***	***	***	***		
			②					
			(達成率分析)					
目的:何をしたいのか			成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
新上五島町の次世代を担う児童の確保を図るため、出生を祝福して第1・2子に50,000円及び第3子以降に100,000円を支給する。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			***	***	***	対象者数125人÷前年度対象者数141人	***	
			支給対象者数	125人	88%		平成20年度	
			①	(達成率分析) 支給対象者数が16名減している				
			***	***	***	***		
			②					
			(達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。		単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	人	568	568	443	125	125					
	②											
成果指標	①	人	568	568	443	125	125					
	②											
総事業費 C (A+B)		千円	39,000	39,000	30,050	8,950	8,950					
直接事業費 A		千円	36,200	36,200	27,950	8,250	8,250					
人件費 B		千円	2,800	2,800	2,100	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円										
	県補助金	千円										
	起債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	39,000	39,000	30,050	8,950	8,950					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	少子化対策及び児童の健全な育成のため、必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	少子化対策及び児童の健全な育成のため、必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	少子化対策及び児童の健全な育成のため、必要である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	出生数の減を止める策としては弱いですが、出生者が育児を始める負担の軽減となる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	支給額の増が考えられる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	本町の出生後の経済的不安の解消策が何もなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	当町の現状では、考えられない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	この支給額を当面は継続していく。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	必要最低限の人件費であり、削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	なし

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	少子化対策及び児童の健全な育成のため、必要である。
		有効性	出生数の減を止める策としては弱い。しかし、出生者が育児を始める負担の軽減となっている。
		効率性	この支給額を当面は継続して行く。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	本町の次代を担う子どもたちの出生を祝い、健全な育成を図るものである。
		効率性	祝金の支給においては、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
		●		事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。